

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 株式会社 共立メンテナンス

上場取引所 東

コード番号 9616 URL <http://www.kyoritsugroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 充孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 上田 卓味

TEL 03-5295-7778

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	20,000	△4.7	1,310	△22.4	1,010	△33.1	357	△49.3
21年3月期第1四半期	20,994	—	1,688	—	1,508	—	705	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	24.90	19.87
21年3月期第1四半期	49.07	39.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	125,687	29,233	23.1	2,017.84
21年3月期	125,793	28,911	22.8	1,995.59

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 28,988百万円 21年3月期 28,669百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)		19.00	—	19.00	38.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	43,650	3.9	3,490	0.5	2,820	△9.4	1,470	0.3	102.32
通期	89,210	8.4	5,890	10.1	4,690	4.0	2,370	11.1	164.97

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名 (有)MBムートン・プロパティを営業者とする匿名組合)

詳細は、4ページ 定性的情報・財務諸表等 4. その他 をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、4ページ 定性的情報・財務諸表等 4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、4ページ 定性的情報・財務諸表等 4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 15,125,582株 21年3月期 15,125,582株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 759,515株 21年3月期 758,951株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 14,366,335株 21年3月期第1四半期 14,367,636株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ 定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年来からの景気低迷が続いており、国内在庫調整など一部において改善の兆しが見えますが、雇用情勢の悪化・個人消費の低迷等、依然として厳しい状態が続いております。

当社グループの第1四半期における経営成績の特徴として、これまで主力事業である寮事業において、毎期4月に学生寮の新寮生を迎えるため、入寮に伴う契約金売上が期初に計上されることから、年間を通じて比較すると第1四半期に収益が集中する特性がありましたが、当期は3月からの入寮を希望される新寮生が増加した結果、収益の集中が第1四半期から第4四半期へと一部シフトしております。また、ホテル（リゾートホテル）事業においては、本格的なリゾートシーズン（7月～9月）直前という季節要因により、第1四半期は収益が低めに推移する傾向にあります。以上により、当第1四半期連結会計期間における経営成績は、売上高は前年同四半期に比べ993百万円減少し、20,000百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は新規オープンホテルの開業準備費用等の発生もあり、1,310百万円（前年同期比22.4%減）、経常利益は前期に先行して行った資金調達に係る費用の増加により、1,010百万円（前年同期比33.1%減）となりました。なお、この業績につきましては、概ね当初の計画どおりの進捗であり、業績予想に変更はありません。また、四半期純利益は、投資有価証券評価損を計上したことにより357百万円（前年同期比49.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

【寮事業】

寮事業では、学生寮事業において新規提携大学様等の効果もあり、稼働は堅調に推移しておりますが、当期は従来4月に入寮される新寮生の一部が先行して3月に入寮されたことにより、前年同期に比べ契約金等の売上・収益が減少したかたちとなっております。なお、3月先行入寮の傾向は今後も増加するものと思われれます。また、社員寮事業につきましては、昨今の企業収益の悪化により、期初の研修ニーズ等によるマンスリー契約等が減少いたしました。この結果、寮事業全体での6月末現在の稼働契約数は27,672名（前年同期に比べ188名減）となり、売上高10,689百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益1,986百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

【ホテル事業】

ホテル事業では、前期にオープンした6事業所と、当期に新規オープンした4事業所が寄与し、売上が増加いたしました。収益につきましては、1事業所毎のコスト管理の徹底により着実に改善をしておりますが、新規オープンに伴う開業準備費用等がドリーミン事業（ビジネスホテル事業）で3事業所分、リゾート事業（リゾートホテル事業）で1事業所分発生いたしました。この結果、売上高6,012百万円（前年同期比7.7%増）、営業損失543百万円となりました。

【総合ビルマネジメント事業】

総合ビルマネジメント事業では、原価管理を徹底しておりますが、特にオフィス系業務において、当期は改善を上回るスピードで値引き要請や仕様変更等、非常に厳しい事業環境となりました。この結果、売上高2,724百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益75百万円（前年同期比27.0%減）となりました。

【フーズ事業】

フーズ事業では、個人消費の低迷等、依然として厳しい事業環境が継続しております。このような環境下、前期より引き続き変動原価管理を強化・徹底し、収益構造の見直しに取り組みました。この結果、売上高1,129百万円（前年同期比4.8%減）、営業損失3百万円となりました。

【デベロップメント事業】

デベロップメント事業では、原材料価格の低下などがあったものの、景気の減速による販売の低迷及び不動産価格の下落など厳しい事業環境が継続しているなか、寮・ホテル等の開発への注力及びコスト管理の徹底を図っております。この結果、売上高595百万円（前年同期比75.8%減）となりましたが、営業利益100百万円となりました。

【その他事業】

その他の事業は、ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）・ライフサービス事業（通販・レンタル販売・保険代理店事業）・広告代理店事業・賃貸不動産仲介斡旋及び管理事業・総合人材サービス事業・融資事業及び事務代行業であります。

これらの事業の合計は、売上高1,223百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益83百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、125,687百万円となり、前連結会計年度末に比べ106百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金が減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、96,453百万円となり、前連結会計年度末に比べ428百万円の減少となりました。主な要因は、前受金の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、29,233百万円となり、前連結会計年度末に比べ321百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は23.1%となり、前連結会計年度末に比べ0.3ポイントの増加となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、8,641百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,290百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は3,842百万円（前年同期に比べ1,757百万円の支出増）の支出となりました。主な要因は、デベロップメント事業におけるたな卸資産の取得による支出及び寮事業における前受金の減少によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は1,625百万円（前年同期に比べ1,553百万円の支出減）の支出となりました。主な要因は、寮事業及びホテル事業における有形固定資産の取得によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は3,177百万円（前年同期に比べ3,422百万円の収入減）の収入となりました。主な要因は、社債の発行による収入によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成21年5月15日の決算発表時に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

(有)MBムートン・プロパティを営業者とする匿名組合を清算したため連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が2年以上かつ請負金額20億円以上の長期大型工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」

（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当該変更が当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,774	12,065
受取手形及び売掛金	2,668	2,896
販売用不動産	2,003	424
未成工事支出金	1,495	982
その他	4,578	5,530
貸倒引当金	△39	△44
流動資産合計	20,482	21,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,068	27,869
土地	25,923	25,896
その他（純額）	16,603	20,024
有形固定資産合計	73,596	73,790
無形固定資産		
その他	3,705	2,921
無形固定資産合計	3,705	2,921
投資その他の資産		
投資有価証券	6,519	6,440
差入保証金	7,536	7,370
敷金	7,373	6,986
その他	6,507	6,535
貸倒引当金	△155	△154
投資その他の資産合計	27,780	27,179
固定資産合計	105,082	103,891
繰延資産	123	49
資産合計	125,687	125,793

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成21年6月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,961	3,028
短期借入金	20,501	17,497
未払法人税等	513	530
前受金	9,577	11,675
賞与引当金	242	910
役員賞与引当金	40	199
完成工事補償引当金	11	12
工事損失引当金	4	4
その他	8,143	7,758
流動負債合計	40,996	41,615
固定負債		
社債	16,600	14,400
長期借入金	31,218	33,055
退職給付引当金	1,183	1,168
役員退職慰労引当金	343	370
その他	6,111	6,272
固定負債合計	55,457	55,266
負債合計	96,453	96,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,136	5,136
資本剰余金	5,943	5,943
利益剰余金	20,080	19,995
自己株式	△1,469	△1,468
株主資本合計	29,691	29,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△702	△937
評価・換算差額等合計	△702	△937
少数株主持分	245	241
純資産合計	29,233	28,911
負債純資産合計	125,687	125,793

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	20,994	20,000
売上原価	16,675	15,989
売上総利益	4,318	4,011
販売費及び一般管理費	2,629	2,700
営業利益	1,688	1,310
営業外収益		
受取利息	24	23
受取配当金	19	15
解約保証金収入	22	22
その他	45	27
営業外収益合計	112	88
営業外費用		
支払利息	210	283
その他	82	105
営業外費用合計	292	389
経常利益	1,508	1,010
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5
保険解約返戻金	—	10
前期損益修正益	7	—
その他	1	3
特別利益合計	9	19
特別損失		
投資有価証券評価損	7	236
たな卸資産評価損	24	—
その他	—	0
特別損失合計	32	237
税金等調整前四半期純利益	1,486	792
法人税等	737	419
少数株主利益	44	14
四半期純利益	705	357

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,486	792
減価償却費	855	936
賞与引当金の増減額(△は減少)	△723	△667
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△129	△158
受取利息及び受取配当金	△44	△39
支払利息	210	283
有価証券評価損益(△は益)	—	236
売上債権の増減額(△は増加)	551	227
未収入金の増減額(△は増加)	540	656
たな卸資産の増減額(△は増加)	—	△1,995
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,222	△1,320
未払費用の増減額(△は減少)	1,525	1,154
前受金の増減額(△は減少)	△2,882	△2,106
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	△432
預り金の増減額(△は減少)	△895	△939
預り保証金の増減額(△は減少)	—	△103
その他	△139	419
小計	△867	△3,055
利息及び配当金の受取額	49	33
利息の支払額	△205	△264
法人税等の還付額	5	—
法人税等の支払額	△1,065	△556
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,084	△3,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△203	—
有形固定資産の取得による支出	△2,545	△990
無形固定資産の取得による支出	—	△626
貸付金の回収による収入	—	257
敷金及び保証金の差入による支出	△268	△641
敷金及び保証金の回収による収入	—	593
その他	△161	△218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,178	△1,625

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,833	6,503
長期借入金の返済による支出	△1,456	△5,336
社債の発行による収入	—	2,422
社債の償還による支出	△460	△150
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△261	△249
少数株主への配当金の支払額	△16	△11
その他	△39	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,599	3,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,335	△2,290
現金及び現金同等物の期首残高	8,061	10,931
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,397	8,641

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	寮事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	総合ビル マネジメント 事業 (百万円)	フーズ事業 (百万円)	デベロップ メント事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客 に対する 売上高	10,741	5,532	1,977	640	1,175	927	20,994	—	20,994
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	25	48	816	545	1,285	380	3,101	(3,101)	—
計	10,767	5,580	2,793	1,186	2,460	1,307	24,095	(3,101)	20,994
営業利益又は 営業損失 (△)	2,277	△429	103	15	△39	103	2,031	(342)	1,688

(注) 追加情報

「定性的情報・財務諸表等 4. その他」（追加情報）に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事が認識されたため、工事損失引当金を28百万円計上しております。

これにより、「デベロップメント事業」の営業利益が28百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	寮事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	総合ビル マネジメント 事業 (百万円)	フーズ事業 (百万円)	デベロップ メント事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客 に対する 売上高	10,657	5,969	1,826	515	245	786	20,000	—	20,000
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	31	42	898	613	350	437	2,374	(2,374)	—
計	10,689	6,012	2,724	1,129	595	1,223	22,375	(2,374)	20,000
営業利益又は 営業損失 (△)	1,986	△543	75	△3	100	83	1,699	(388)	1,310

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
海外売上高がないため、該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。